

令和 7 年 12 月 8 日

佐野市議会議長 菅 原 達 様

総務常任委員会委員長 澤 田 裕 之

総務常任委員会行政視察報告書

- 1 期 日 令和 7 年 10 月 14 日（火）及び同月 15 日（水）
- 2 視察地及び視察事項
  - （1）富山県魚津市  
「トイレトレーラー運用について」
  - （2）長野県小諸市  
「移住定住促進を軸にした地域活性化に向けた連携に関する協定について」
- 3 派遣委員 澤田裕之（委員長）、横塚 剛（副委員長）、川嶋嘉一、  
慶野常夫、早川貴光、長浜成仁
- 4 随行者 議事課 議事調査係 佐藤 裕
- 5 視察概要 別紙のとおり

## 魚津市視察概要

富山県魚津市

### 魚津市の概要

- ・人口 37,275 人
- ・面積 200.61 km<sup>2</sup>
- ・議員定数 17 名
- ・政務活動費等 議員一人当たり月額 30,000 円

### 視察概要「トイレトレーラー運用について」

#### ○内容

魚津市は、防災に力を入れて災害に負けない街を目指してきました。特に、避難所等における被災者の健康確保のため、安心して利用できるトイレ環境の整備は必須と考えて、令和6年にトイレトレーラーを導入しました。導入までの経緯、石川県輪島市に対する災害派遣実績、オペレーションシステム、平時の運用方法、災害派遣トイレネットワークプロジェクト「みんな元気になるトイレ」の災害ネットワークの参加についての説明を受けました。また、導入車両の選定理由、年間の維持管理費、けん引免許が必要なため、運転できる職員の体制、トイレトレーラーの市民に対する周知や今後の展望について質疑を通じて研修を実施しました。最後に、トイレトレーラーを見学しました。

#### ○所感

いつ起こりうるか分からない災害の備えとして、魚津市のトイレトレーラーの常設方法、催事への貸出、災害支援等を参考に、佐野市独自の工夫で、最適なトイレトレーラーの運用が期待できると感じました。

今後の導入検討に向けた検討課題もあります。本市のトイレトレーラーは有事の際の運用を目的として購入します。魚津市が輪島市に災害派遣した時は、一般道路が使用できませんでした。そのため、輪島市に入れたのは災害発生から3カ月後の令和6年3月30日です。大災害時には、即時対応可能な設備としての簡易トイレと一緒にトイレトレーラーが運用されることが必要です。加えて円滑な運用には、日々の防災訓練を通じた試験運用も必須です。色々な場所で運用実績を積みことで、いざという時の備えになります。

他の自治体へのトイレトレーラーの派遣という観点では、現地との綿密な連携が必要になります。魚津市の場合、派遣調整を担うのは、災害派遣トイレネットワークです。この調整を本市独自で進めるのか、もしくは災害派遣トイレネットワークに加入するのか、さらには、この調整を国に全国展開してもらうのかという組織間での連携が必須です。以上 2 点を検討課題としながらトイレトレーラーの導入効果について検討を進めることが重要です。

## 小諸市視察概要

長野県小諸市

### 小諸市の概要

- ・人口 40,075 人
- ・面積 98.55 km<sup>2</sup>
- ・議員定数 19 名
- ・政務活動費等 議員一人当たり月額 12,000 円

視察概要「移住定住促進を軸にした地域活性化に向けた連携に関する協定について」

### ○内容

小諸市は、地方活性への貢献を目指すログハウス NO.1 の B E S S を展開する株式会社アールシーコアと移住定住促進を軸とした連携協定を令和 5 年 5 月に締結した。協定内容は、(1) 市外在住者に対する小諸市への移住定住促進に関する事、(2) 市外在住者に対する小諸市への関係人口の創出・拡大推進に関する事、(3) 移住者の地域への溶け込み及び移住後の豊かな生活に関する事、(4) その他本協定の目的を達成するために必要な事項に関する事です。実績として(株)アールシーコアが令和 4 年 2 月に分譲を開始した「小諸 梅の坂上 FuMoTo」は 20 区画中 17 区画が販売済みとなっています。協定に至った経緯と協定内容の説明を受け、小諸市の現在の移住定住の取組み及び、締結によっての効果や地域に及ぼす影響・問題点などを研修しました。

### ○所感

今回の協定締結に至った要因は 3 点あります。1 点目は、コロナ禍で地方回帰の機運が高まり、首都圏住民や企業の関心が地方に向いたこと。2 点目は、

豊かな自然や城下町の文化など、小諸市のポテンシャルが高かったこと。3点目は、ログハウス国内最大である(株)アールシーコアが、一都三県エリア外の初進出先として小諸市を選んだことです。特に、同社が小諸市を選定し、宅地開発を行ったことが最大の要因と言えます。

この連携による効果として、人口増加に加え、同社の全国誌掲載による認知度向上が図られています。さらに、多様な人材の流入が商店街の活性化や新たな店舗の増加を促し、地域交流が活性化するなど、街全体が良い循環を生み出しています。

本市においても、あらゆる機会を捉えて移住定住促進による「人口の数」の増加を図ることは重要です。同時に移住してくる「人」そのものを大切にする視点が必要です。地域の起爆剤となるようなキーマンを戦略的に誘致することが重要であると感じました。